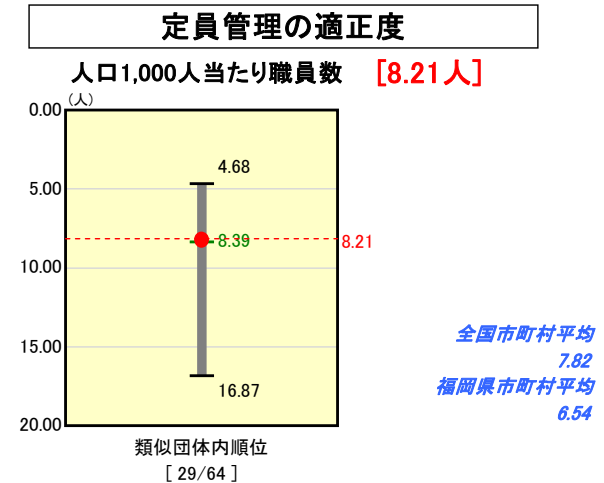
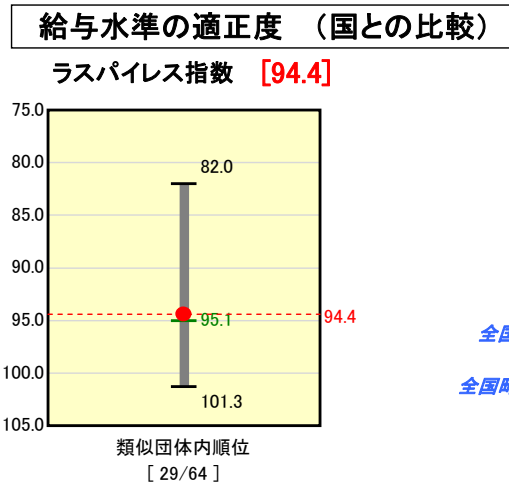
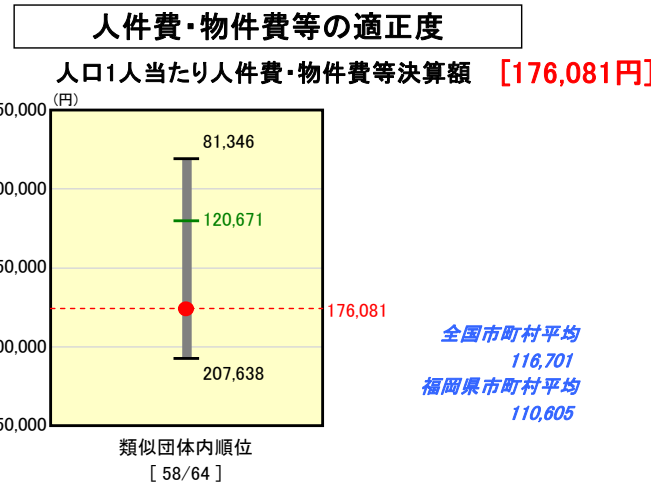
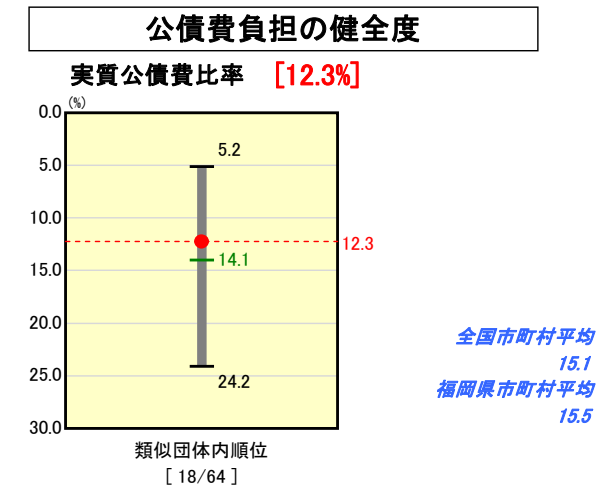
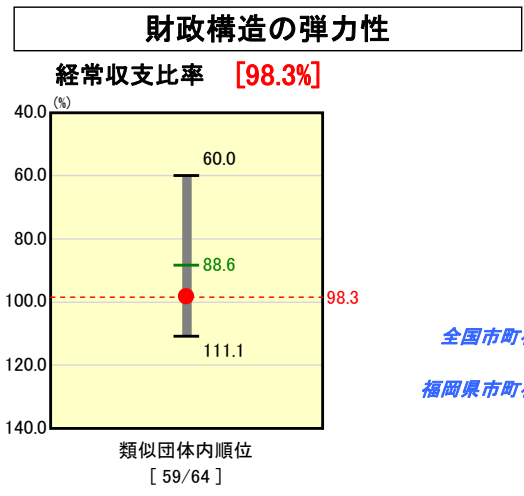
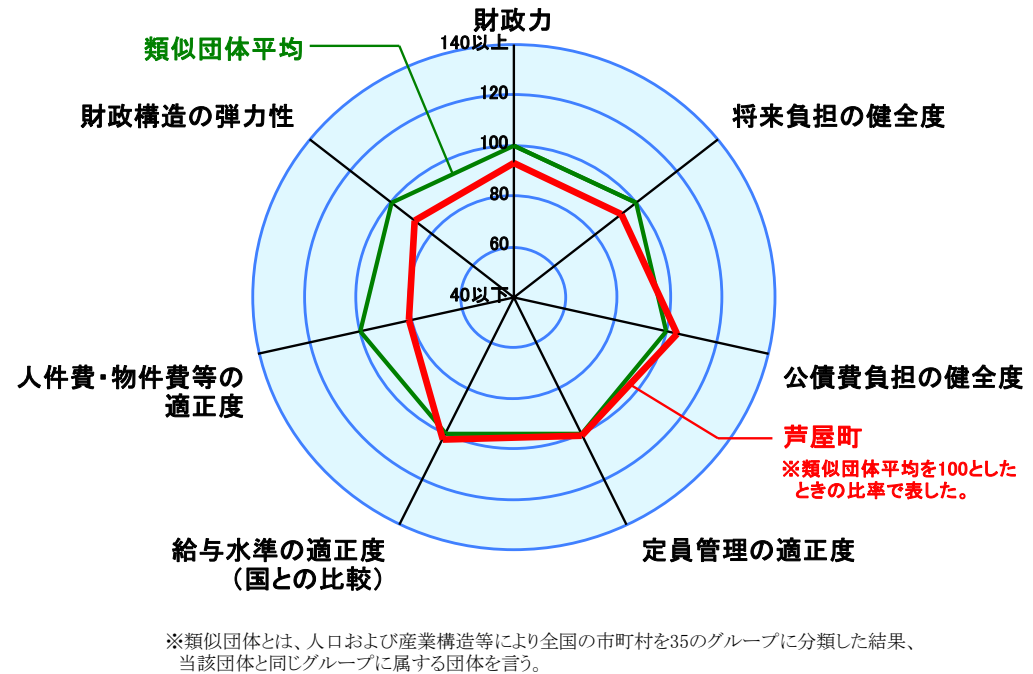
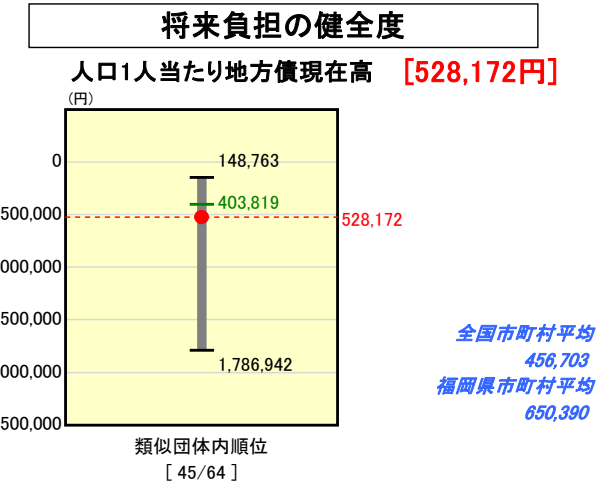
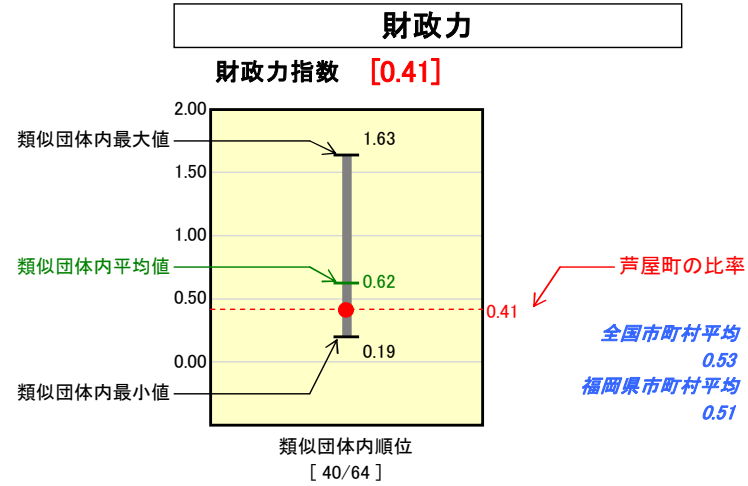


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福岡県 芦屋町

人口	16,085	人(H19.3.31現在)
面積	11.42	km <sup>2</sup>
歳入総額	8,877,152	千円
歳出総額	8,292,061	千円
実質収支	585,091	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
長引く景気の低迷による個人・法人関係の減収に加え、町内に中心となる産業が無いことから財政基盤が弱く、類似団体の平均を下回っている。このため、税収等の徴収率の向上に努めるとともに、人件費の削減をはじめ、扶助費、補助費の見直しや、指定管理者制度の導入などによって経常経費の削減を図るなど、財政の健全化に取り組んでいる。

○経常収支比率  
今日まで脆弱な財政基盤を競艇事業の収益により補ってきたが、経常収支比率においては、競艇事業の収益が経常的な収入には含まれないため、数値としては100%前後でこれまで推移してきた。しかし、近年競艇事業の業績も悪化しており、これまでのように競艇事業からの収益を見込むことができないため、行革大綱及び集中改革プランを策定し、人件費等の経常経費の大幅な削減を図っている。この結果、18年度の経常収支比率は100%を切る事ができた。

○人口1人当たり人件費、物件費等決算額  
類似団体に比べて高くなっているのは、競艇事業を行っていることが大きな要因となっている。また、直営の給食センターや公立保育所なども要因となっている。このため、19年度から給食センターの調理業務等の委託化を行い、20年度から公立保育所の一部を指定管理者制に移行することとしており、人件費の削減を行っているところである。

○実質公債費比率  
各種建設事業の財源を競艇事業の収益により賄ってきたため、起債の発行はこれまで抑制されてきており、実質公債費比率は類似団体に比べ低くなっている。

○人口1人当たり地方債現在高  
競艇事業の収益を財源に各種建設事業を行ってきたため、地方債残高は類似団体に比べ少なくなっていたが、競艇場の大規模な施設改善事業の影響により、近年急激に地方債残高が増加したが、競艇場施設改善事業分を除いた場合、288千円と低い水準となる。

○ラスパイルズ指数  
18年度から集中改革プランに基づく職員の給与カット(5.5%)を実施したことにより、類似団体平均より低くなっている。今後は定員の適正化による総人件費の削減、特殊勤務手当の見直しなどを行い、より一層の給与の適正化に努めることとしている。

○人口1,000人当たり職員数  
他町に無い競艇事業を行っているため、類似団体に比べて職員数が多くなっていたが、定員適正化計画に基づき退職者不補充を行った結果、類似団体平均程度まで減少している。今後も民間委託の推進等により、平成17年度から5年間で職員数36人の削減を図る。